

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第127期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 住友重機械工業株式会社

【英訳名】 SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下村真司

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 山本直人

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 山本直人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第2四半期 連結累計期間	第127期 第2四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	446,037	576,648	943,979
経常利益 (百万円)	27,230	28,542	64,847
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	17,713	19,002	44,053
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	33,889	62,367	74,024
純資産額 (百万円)	531,116	618,850	566,843
総資産額 (百万円)	1,044,996	1,179,408	1,094,930
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	144.59	155.12	359.61
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	49.5	51.2	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,776	24,217	61,679
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,915	21,556	49,678
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,922	5,737	28,106
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	95,678	99,702	84,992

回次	第126期 第2四半期 連結会計期間	第127期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり 四半期純利益 (円)	69.00	70.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
- 4 第127期より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる第127期第2四半期連結累計期間は、当社並びに3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容につきましては、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつきまして、重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社は、2022年6月29日に開催された第126期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2022年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる当第2四半期連結累計期間は、当社並びに3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため、各部門別の状況では、当第2四半期連結累計期間と同一期間となるように組み替えた前年同期(以下「調整後前年同期」という。)による比較情報を記載しております。

受注高

(単位：百万円)

セグメント	調整後前年同期 (2021/4～2021/9)	当第2四半期 (2022/4～2022/9)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
メカトロニクス	123,864	151,515	27,651	22.3
インダストリアル マシナリー	162,562	193,135	30,573	18.8
ロジスティクス& コンストラクション	232,475	247,737	15,262	6.6
エネルギー& ライフライン	87,490	110,115	22,625	25.9
その他	3,349	2,874	475	14.2
合計	609,741	705,377	95,636	15.7

売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	調整後前年同期 (2021/4～2021/9)		当第2四半期 (2022/4～2022/9)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
メカトロニクス	101,903	3,919	126,859	4,719	24,957	801
インダストリアル マシナリー	132,891	9,955	152,304	13,383	19,413	3,428
ロジスティクス& コンストラクション	194,800	10,171	202,152	9,614	7,351	557
エネルギー& ライフライン	100,643	5,850	92,622	1,822	8,021	7,673
その他	2,879	993	2,711	884	168	109
調整額		64		45		109
合計	533,116	30,952	576,648	26,733	43,532	4,219

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一部残るものの製造業を中心に設備投資は堅調に推移し、海外においては、米国や欧州などで経済の回復を背景に設備投資は底堅い伸びを示すなど、世界的に機械需要は増加基調となりました。一方、中国では新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンの影響が出るなど一部の地域や業種では停滞もあり、二極化の動きが見られました。また、これに加え、原材料や調達品の価格上昇と需給逼迫、ロシア・ウクライナ問題に代表される地政学上のリスクの継続、急激な円安の進行及び原油価格の変動など、不透明感が残る状態でもありました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2023」で掲げる、製品・サービスによる社会課題解決を通じた持続的な企業価値拡大をめざし、強靱な事業体の構築、企業価値向上のための変革、SDGsへの貢献拡大、環境負荷低減への取組み強化などの施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの受注高は7,054億円、売上高は5,766億円となりました。損益面につきましては、営業利益は267億円、経常利益は285億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は190億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

#### メカトロニクス部門

国内や欧米で中小型の減・変速機やロボット用精密減速機、モータの需要が増加し、受注、売上、営業利益ともに増加しました。この結果、受注高は1,515億円(調整後前年同期比22%増)、売上高は1,269億円(調整後前年同期比24%増)、営業利益は47億円(調整後前年同期比20%増)となりました。

#### インダストリアル マシナリー部門

プラスチック加工機械事業は、コロナ禍からの回復で好調であった中国や欧州の需要が落ち着いたことから、受注、売上、営業利益ともに減少しました。その他の事業は、半導体関連の需要が増加したことから、受注、売上、営業利益ともに増加しました。この結果、受注高は1,931億円(調整後前年同期比19%増)、売上高は1,523億円(調整後前年同期比15%増)、営業利益は134億円(調整後前年同期比34%増)となりました。

#### ロジスティクス&コンストラクション部門

油圧ショベル事業は、景気減速やロックダウンの影響により中国市場の需要が大きく減少したものの、国内や北米地区は堅調であったことから受注は増加しました。一方、中国の落ち込みなどにより、売上、営業利益は減少しました。その他の事業では、建設用クレーン事業が、北米地区の需要が堅調に推移したことなどから、受注、売上、営業利益ともに増加しました。一方、運搬機械事業は、造船向けの需要回復が遅れていることなどから受注は減少したものの、受注残があったことから売上、営業利益は増加しました。この結果、受注高は2,477億円(調整後前年同期比7%増)、売上高は2,022億円(調整後前年同期比4%増)、営業利益は96億円(調整後前年同期比5%減)となりました。

#### エネルギー&ライフライン部門

エネルギープラント事業は、国内でバイオマス発電設備の大型案件を受注したことなどから受注は増加しましたが、国内で受注残が減少したことから売上は減少し、加えて欧州で大型プロジェクトの採算悪化があったことから営業損失となりました。その他の事業は、受注、売上、営業利益ともに増加しました。この結果、受注高は1,101億円(調整後前年同期比26%増)、売上高は926億円(調整後前年同期比8%減)、営業損失は18億円となりました。

#### その他部門

受注高は29億円(調整後前年同期比14%減)、売上高は27億円(調整後前年同期比6%減)、営業利益は8億円(調整後前年同期比21%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)における総資産は、前連結会計年度末と比べて、棚卸資産が481億円、有形固定資産が184億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比845億円増の1兆1,794億円となりました。

負債合計は、有利子負債が217億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比325億円増の5,606億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が451億円、利益剰余金が92億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比520億円増の6,189億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.8ポイント増の51.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ147億円増加し、997億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、当第2四半期累計期間は、決算期変更に伴い、当社並びに3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため、対前年同期比増減については記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、242億円の資金の増加となりました。収入の主な内訳は、売上債権及び契約資産の減少額331億円、税金等調整前四半期純利益290億円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額278億円、仕入債務の減少額174億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、216億円の資金の減少となりました。支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出207億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、57億円の資金の増加となりました。収入の主な内訳は、有利子負債の増加額180億円であります。支出の主な内訳は、配当金の支払額98億円であります。

資本の財源及び資金の流動性

当社は事業活動に必要な手元流動性について、現金及び現金同等物及びコミットメント・ラインの未使用額を合わせた金額を流動性として位置づけています。当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は997億円となりました。当社は複数の金融機関との契約によるコミットメント・ラインも保持しており、当第2四半期連結会計期間末の未使用のコミットメント・ラインの総額は700億円であります。当社は今後の事業拡大に備え手元流動性の確保をより一層充実させるため、10月よりコミットメント・ラインの総額を900億円に拡大する契約を締結致しました。

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、M&Aなどの長期資金需要と当社グループの製品製造のための材料及び部品の購入などの運転資金需要であります。

資金の調達については、調達コストの低減と資金の安定調達の観点から、社債、コマーシャル・ペーパー等の直接金融と銀行借入等の間接金融の比率や、調達期間の分散を図りながら、その時々マーケットの状況から有利な調達手段を機動的に選択・活用しております。その結果、有利子負債残高は前連結会計年度末より217億円増加し1,329億円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要

な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、113億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,905,481	122,905,481	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	122,905,481	122,905,481		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		122,905,481		30,872		27,073

## (5) 【大株主の状況】

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	20,520	16.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	10,540	8.60
Northern Trust Co. (AVFC) Re Silchester International Investors International Value Equity Trust (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	6,797	5.55
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 - 18 - 24	4,333	3.54
Oasis Japan Strategic Fund Ltd. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	ケイマン諸島・ジョージタウン (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	3,703	3.02
Northern Trust Co.(AVFC) Re U.S. Tax Exempted Pension Funds (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	3,682	3.00
住友重機械工業共栄会	東京都品川区大崎 2 - 1 - 1	3,176	2.59
Northern Trust Co.(AVFC) Sub A/C Non Treaty (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	2,916	2.38
Bnynsanv As Agent/Clients Lux Ucits Non Treaty 1 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	ルクセンブルク・ルクセンブルク (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	2,181	1.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	2,000	1.63
計		59,849	48.83



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(2022年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 341,200		
	(相互保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,145,500	1,221,455	
単元未満株式	普通株式 415,781		
発行済株式総数	122,905,481		
総株主の議決権		1,221,455	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権19個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式67,500株が含まれております。

3 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が200株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に200株(議決権2個)を含めて記載しております。

## 【自己株式等】

(2022年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友重機械工業株式会社	東京都品川区大崎2-1-1	341,200		341,200	0.28
(相互保有株式) イズミ電機株式会社	愛知県大府市大東町3-32	3,000		3,000	0.00
計		344,200		344,200	0.28

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式67,500株は、上記の自己保有株式に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 決算期変更について

当社は2022年6月29日に開催された第126期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2022年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる当第2四半期連結累計期間は、当社並びに3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	88,782	102,995
受取手形、売掛金及び契約資産	294,771	287,003
棚卸資産	<sup>1</sup> 232,139	<sup>1</sup> 280,225
その他	35,897	41,383
貸倒引当金	3,487	5,669
流動資産合計	648,102	705,936
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	109,438	110,922
その他(純額)	191,577	208,500
有形固定資産合計	301,014	319,422
<b>無形固定資産</b>		
のれん	31,054	32,022
その他	46,500	46,743
無形固定資産合計	77,554	78,764
<b>投資その他の資産</b>		
その他	71,614	77,441
貸倒引当金	3,354	2,156
投資その他の資産合計	68,260	75,285
固定資産合計	446,828	473,471
資産合計	1,094,930	1,179,408
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	172,615	170,328
短期借入金	19,198	35,954
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	7,745	8,959
コマーシャル・ペーパー	6,000	
保証工事引当金	15,267	12,623
その他の引当金	2,714	2,918
その他	133,284	144,651
流動負債合計	366,823	385,434
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	40,000
長期借入金	28,307	37,989
退職給付に係る負債	46,911	49,287
再評価に係る繰延税金負債	20,479	20,479
引当金	153	162
その他	25,414	27,206
固定負債合計	161,265	175,123
負債合計	528,087	560,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	26,071	26,066
利益剰余金	423,104	432,306
自己株式	1,123	1,147
株主資本合計	478,923	488,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,763	4,361
繰延ヘッジ損益	1,363	2,322
土地再評価差額金	40,442	40,442
為替換算調整勘定	23,601	68,750
退職給付に係る調整累計額	5,022	4,248
その他の包括利益累計額合計	72,464	115,479
非支配株主持分	15,456	15,274
純資産合計	566,843	618,850
負債純資産合計	1,094,930	1,179,408

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	446,037	576,648
売上原価	346,937	450,721
売上総利益	99,101	125,927
販売費及び一般管理費	1 71,636	1 99,194
営業利益	27,464	26,733
営業外収益		
受取利息	362	490
受取配当金	256	289
為替差益		2,508
その他	1,842	1,430
営業外収益合計	2,460	4,717
営業外費用		
支払利息	379	657
為替差損	69	
特許関係費用	543	586
その他	1,704	1,665
営業外費用合計	2,695	2,908
経常利益	27,230	28,542
特別利益		
事業譲渡益		694
特別利益合計		694
特別損失		
減損損失	261	220
特別損失合計	261	220
税金等調整前四半期純利益	26,969	29,016
法人税等	8,905	10,624
四半期純利益	18,064	18,393
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	351	610
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,713	19,002

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	18,064	18,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	401
繰延ヘッジ損益	13	956
為替換算調整勘定	16,263	46,118
退職給付に係る調整額	546	789
持分法適用会社に対する持分相当額	6	4
その他の包括利益合計	15,826	43,975
四半期包括利益	33,889	62,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,975	62,017
非支配株主に係る四半期包括利益	914	350

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	26,969	29,016
減価償却費	15,240	20,635
減損損失	261	220
受取利息及び受取配当金	619	779
支払利息	379	657
引当金の増減額(は減少)	1,086	1,467
売上債権の増減額(は増加)	23,109	33,072
棚卸資産の増減額(は増加)	10,649	27,836
仕入債務の増減額(は減少)	2,903	17,433
その他	3,611	1,796
小計	54,312	37,881
利息及び配当金の受取額	695	760
利息の支払額	382	663
法人税等の支払額	9,849	13,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,776	24,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	21,862	20,666
固定資産の売却による収入	439	99
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	2,588	395
その他	903	595
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,915	21,556
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,730	13,834
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)		6,000
長期借入れによる収入	1,277	15,511
長期借入金の返済による支出	7,018	5,392
配当金の支払額	6,853	9,788
非支配株主への配当金の支払額	300	537
その他	299	1,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,922	5,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,497	6,313
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	564	14,710
現金及び現金同等物の期首残高	96,242	84,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 95,678	1 99,702

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)</p>
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得によりInvertek Drives Iberica S.L.を連結の範囲に含めております。また、合併により解散した株式会社住重エス・エヌビジネスを、清算が終了したLBX Company International LLCを他1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、合併により解散した住重環境技術株式会社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(連結決算日の変更に関する事項)</p> <p>当社は2022年6月29日に開催された第126期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2022年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる当第2四半期連結累計期間は、当社並びに3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)</p>
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(追加情報)

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)</p>
<p>(グループ通算制度の適用)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。</p> <p>(取締役及び執行役員に対する株式報酬制度)</p> <p>当社は、2022年6月29日開催の第126期定時株主総会の決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。</p> <p>1. 取引の概要</p> <p>本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社普通株式(以下「当社株式」という。)を取得し、取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役等に対して交付されるものであります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。</p> <p>2. 信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、200百万円、67,500株であります。</p>



(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
製品	89,262百万円	105,575百万円
仕掛品	83,536	97,050
原材料及び貯蔵品	59,342	77,600

2 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、下記のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
三井住友ファイナンス&リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	11,997百万円	三井住友ファイナンス&リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	8,851百万円
みずほリース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	1,795	みずほリース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	1,112
(株)ダイヤモンド建機 (リース契約に伴う買取保証等)	604	(株)ダイヤモンド建機 (リース契約に伴う買取保証等)	577
東銀リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	284	東銀リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	309
芙蓉総合リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	262	芙蓉総合リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	151
その他8件 (リース契約に伴う買取保証等)	212	その他9件 (リース契約に伴う買取保証等)	194
計	15,154	計	11,195

なお、前連結会計年度には外貨建保証債務618百万円(11,163百万円)及び5百万台湾ドル(20百万円)が、当第2四半期連結会計期間には外貨建保証債務365百万円(7,431百万円)及び3百万台湾ドル(15百万円)が含まれております。

(2) 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	2,830百万円		3,450百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	26,785百万円	37,636百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	341	2,396
退職給付費用	1,403	1,816

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	99,079百万円	102,995百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,402	3,293
現金及び現金同等物	95,678	99,702

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,860	56	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	4,288	35	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,800	80	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	5,515	45	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 2022年11月11日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリー	ロジスティクス & コンストラクション	エネルギー & ライフライン	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	75,854	106,865	167,327	93,115	443,161	2,876	446,037		446,037
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	798	607	151	365	1,921	1,710	3,631	3,631	
計	76,652	107,472	167,478	93,480	445,083	4,586	449,668	3,631	446,037
セグメント利益	2,663	8,827	9,486	5,191	26,167	1,233	27,400	64	27,464

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額64百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリー	ロジスティクス & コンストラクション	エネルギー & ライフライン	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	126,859	152,304	202,152	92,622	573,937	2,711	576,648		576,648
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,122	642	287	481	2,533	1,636	4,169	4,169	
計	127,982	152,946	202,439	93,104	576,470	4,347	580,817	4,169	576,648
セグメント利益 又は損失( )	4,719	13,383	9,614	1,822	25,894	884	26,778	45	26,733

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 45百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリ	ロジスティックス & コンストラクション	エネルギー & ライフライン	計		
北米	12,076	9,112	46,865	4,856	72,909		72,909
欧州	17,801	17,835	9,695	7,132	52,462		52,462
アジア (除く中国)	6,838	13,697	16,412	7,009	43,956		43,956
中国	7,275	27,741	22,508	463	57,987	6	57,992
その他	4,401	2,875	6,953	10,119	24,348		24,348
海外	48,391	71,259	102,433	29,578	251,661	6	251,667
日本	27,463	35,606	64,894	63,536	191,500	2,870	194,370
外部顧客への 売上高	75,854	106,865	167,327	93,115	443,161	2,876	446,037

(注)「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれておりません。その他の源泉から生じた収益には、リースに関する収益、不動産事業収益がありますが、金額に重要性はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリ	ロジスティックス & コンストラクション	エネルギー & ライフライン	計		
北米	30,866	18,553	81,266	6,300	136,986		136,986
欧州	32,316	28,391	10,030	13,254	83,991		83,991
アジア (除く中国)	12,740	22,017	24,188	13,376	72,320		72,320
中国	12,897	34,337	10,043	940	58,217	13	58,231
その他	9,449	4,112	9,588	10,002	33,150		33,150
海外	98,268	107,410	135,115	43,872	384,665	13	384,678
日本	28,592	44,894	67,036	48,750	189,272	2,698	191,970
外部顧客への 売上高	126,859	152,304	202,152	92,622	573,937	2,711	576,648

(注)「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれておりません。その他の源泉から生じた収益には、リースに関する収益、不動産事業収益がありますが、金額に重要性はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	144円59銭	155円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	17,713	19,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	17,713	19,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,506	122,499

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当第2四半期連結会計期間より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式68千株を含めております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第127期(2022年4月1日から2022年12月31日まで)中間配当について、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5,515百万円
1株当たりの金額	45円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

- (注) 配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金3百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

住友重機械工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 慶 典

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藪 前 弘

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の2022年4月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。